

証券コード 4025
平成24年3月14日

株 主 各 位

兵庫県加古川市別府町緑町2番地

多木化学株式会社

代表取締役社長 多木 隆 元

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年3月28日（水曜日）午後5時20分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成24年3月29日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 兵庫県加古川市別府町東町174番地
多木浜洋館 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第93期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第93期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役4名選任の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.takichem.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成23年1月1日から
平成23年12月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化懸念や長引く円高、さらには欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進してきた「第9次中期3カ年経営計画」(チェンジ2011)に基づいて、収益力の強化と拡販に努めたことや、期中新たに加えた子会社の業績が寄与したことなどにより、当連結会計年度の売上高は332億40百万円(前期比4.1%増)、営業利益は22億79百万円(前期比28.1%増)、経常利益は24億16百万円(前期比28.5%増)、当期純利益は15億9百万円(前期比47.2%増)となりました。

なお、新たに子会社に加えた別府鉄道株式会社(決算日12月31日)の業績は、当社グループの不動産事業として、同社事業年度のうち、10月から12月までの3カ月間の業績を反映させており、多木物流株式会社(決算日10月31日)の業績は、当社グループの運輸事業として、同社事業年度のうち、8月から10月までの3カ月間の業績を反映させております。

《事業の種類別売上高》

事業区分	売上高(百万円)
アグリ事業	10,239
化学品事業	11,949
建材事業	2,896
石油・ガス事業	3,617
不動産事業	1,609
運輸事業	2,928
合計	33,240

2. 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は5億41百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- (1) 当連結会計年度中に完成した主要設備
 全社（研究開発） コラーゲン製造試験設備

- (2) 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充
 該当事項はありません。

- (3) 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
 該当事項はありません。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株発行及び社債発行等の特段の資金調達は行っておりません。

4. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

6. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

7. 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成20年度 第 90 期	平成21年度 第 91 期	平成22年度 第 92 期	平成23年度 第 93 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	34,588	30,418	31,921	33,240
経 常 利 益 (百万円)	1,626	975	1,880	2,416
当 期 純 利 益 (百万円)	650	373	1,025	1,509
1株当たり当期純利益 (円)	28.70	17.13	47.35	70.09
総 資 産 (百万円)	38,589	34,934	33,387	35,911
純 資 産 (百万円)	15,046	15,359	16,149	16,370
1株当たり純資産額 (円)	650.90	661.13	701.77	745.51

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式(当社子会社の所有する当社株式の当社帰属分を含んだ2,318,847株)を控除して計算しております。

8. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
しき島商事株式会社	90百万円	100.0%	石油、LPガスの売買
多木建材株式会社	90百万円	90.1%	石こうボードの製造・販売
多木商事株式会社	45百万円	84.4%	海上、陸上輸送

(注) 当連結会計年度中に、多木商事株式会社の株式を当社が追加取得し、当社の出資比率は53.0%から84.4%となりました。

9. 対処すべき課題

(1) 収益事業基盤の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ります。また、収益伸長商品の販売供給体制を強化するとともに、海外展開やシナジー効果が期待できる事業提携並びにM&Aを押し進めてまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や被覆配合肥料等の高機能商品の拡販に努めてまいります。化学製品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコスト削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、地域に密着したサービスを提供するとともに、事業の効率化を進めてまいります。不動産事業は、魅力あるショッピングセンターを構築し、集客力強化を図ります。運輸事業は、事業の維持拡大を進めてまいります。

(2) 成長事業基盤の構築と新商品の創出

成長が期待できる医療用材料、コラーゲン材料、各種酸化物ナノ材料等の開発を重点的に行うとともに研究開発体制の強化により早期に成長事業基盤の構築を図ります。また、産官学連携による先端材料開発や共同研究を押し進め、次期成長事業の基となる新商品の創出を図ってまいります。

(3) 経営基盤の向上

効率的な資金運用による財務体質の強化やグループシナジーの創出を図ることにより確固たる財務基盤の構築を図ってまいります。また、活力ある人材の育成と職場環境づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、内部統制管理体制のもとコンプライアンスやリスク管理などの徹底を図ってまいります。

経営の基本方針である企業の継続的発展と企業価値の向上に努めてまいりますので、株主各位におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。

10. 主要な事業内容（平成23年12月31日現在）

- (1) 肥料、化学品及び石こうボードの製造・販売
- (2) 石油、LPガスの売買
- (3) 不動産の賃貸
- (4) 海上、陸上輸送

11. 主要な営業所及び工場（平成23年12月31日現在）

(1) 当社

本 社	兵庫県加古川市
支 店	東京都中央区
営 業 所	仙台市、東京都中央区、名古屋市、大阪市、兵庫県加古川市、北九州市
工 場	兵庫県加古郡播磨町、千葉縣市原市、北九州市
研 究 所	兵庫県加古川市
商業施設	兵庫県加古川市

(2) 子会社

しき島商事株式会社	兵庫県加古川市
多木建材株式会社	兵庫県加古川市
多木商事株式会社	兵庫県加古川市

12. 使用人の状況（平成23年12月31日現在）

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減数
562名	45名増

(注) 上記の使用人数には臨時雇用者は含んでおりません。

13. 主要な借入先の状況（平成23年12月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三井住友銀行	1,860百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	708百万円

Ⅱ 会社の状況に関する事項

1. 株式の状況（平成23年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 76,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,646,924株
- (3) 株主数 2,367名
- (4) 大株主（上位11名）

株主名	持株数	持株比率
日本興亜損害保険株式会社	1,161千株	5.37%
株式会社三井住友銀行	849	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	838	3.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	743	3.44
株式会社中国銀行	716	3.31
有限会社フォレスト企画	669	3.10
株式会社百十四銀行	594	2.75
日本マタイ株式会社	557	2.58
三菱商事株式会社	526	2.44
株式会社イトーヨーカ堂	500	2.31
住友商事株式会社	500	2.31

(注) 1. 当社は、自己株式(2,041,457株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 会社役員の様況

(1) 取締役及び監査役の様況（平成23年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の様況
*取締役社長	多 木 隆 元	
*専務取締役	長 濱 繁 夫	
*専務取締役	多 木 隆 成	多木商事株式会社代表取締役会長
常務取締役	山 本 伸	
取 締 役	木 岡 孝 史	多木商事株式会社代表取締役社長
取 締 役	野 上 康 司	肥料営業部統括マネージャー
取 締 役	前 田 治 彦	総務人事部統括マネージャー
取 締 役	久保野 幹 男	資材部統括マネージャー しき島商事株式会社代表取締役社長
取 締 役	西 本 均	化学品営業部統括マネージャー
○取 締 役	伏 野 哲 夫	経営企画部統括マネージャー
○取 締 役	安 東 誠	本社工場長
○取 締 役	畑 繁 喜	肥料製造部統括マネージャー
○常 勤 監 査 役	山 本 正 春	
監 査 役	足 達 彊 司	
監 査 役	阪 口 誠	中之島シティ法律事務所代表 株式会社山善社外監査役 モリテックスチール株式会社社外監査役
監 査 役	是 川 武 士	是川武士税理士事務所所長
○監 査 役	昭 野 聡 一	

(注) 1. *印は代表取締役であります。

2. ○印は平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。

3. 代表取締役専務取締役宮崎秀雄、常務取締役昭野聡一、取締役新保昭三、常勤監査役伊森一郎の4氏は任期満了により、監査役平原篤彦氏は辞任により、平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
4. 監査役足達彊司、阪口誠、是川武士の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役是川武士氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、監査役足達彊司氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	対 象 人 員 (名)	報 酬 等 の 総 額 (百 万 円)
取 締 役	15	149
監 査 役 (うち社外監査役)	7 (3)	31 (13)
合 計 (うち社外役員)	22 (3)	181 (13)

- (注) 1. 平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。
2. 取締役の対象人員及び報酬等の総額には、平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分を含んでおります。
3. 監査役の対象人員及び報酬等の総額には、平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名分を含んでおります。
4. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 当事業年度に係る取締役12名に対する賞与につきましては、役員賞与引当金繰入額として費用処理した20百万円を報酬等の総額に含めております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の状況	当 社 と の 関 係
社外監査役	阪口 誠	中之島シティ法律事務所	代 表	当社顧問弁護士所属先
		株 式 会 社 山 善	社外監査役	特別の関係はありません
		モリテックスチール株式会社	社外監査役	特別の関係はありません
社外監査役	是川武士	是川武士税理士事務所	所 長	特別の関係はありません

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	足達彊司	当事業年度に開催した取締役会19回の全てに、また監査役会14回の全てに出席いたしました。 他社での豊富な経営経験と高い見識から必要な発言を行っております。
社外監査役	阪口 誠	当事業年度に開催した取締役会19回のうち17回に、また監査役会14回のうち12回に出席いたしました。 弁護士としての専門的な立場から必要な発言を行っております。
社外監査役	是川武士	当事業年度に開催した取締役会19回の全てに、また監査役会14回の全てに出席いたしました。 税理士としての専門的な立場から必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

Ⅲ 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性かつ公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- (2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- (3) 取締役は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- (4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、遵法意識の徹底と健全な企業風土の改革に努めております。
- (5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- (6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令並びに社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
- (2) 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- (2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- (3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌程等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- (2) 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、当社の子会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- (3) 当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び従業員は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
- (2) 取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
- (2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「多木化学グループ行動憲章」のカードを作成し、全役職員に配布、徹底しております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------|--------|-----------------|--------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )     |        |
| 流 動 資 産     | 16,875 | 流 動 負 債         | 12,151 |
| 現金及び預金      | 1,587  | 支払手形及び買掛金       | 5,411  |
| 受取手形及び売掛金   | 10,094 | 短期借入金           | 3,737  |
| たな卸資産       | 5,044  | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 367    |
| 繰延税金資産      | 87     | 未払金             | 1,105  |
| その他         | 117    | 未払法人税等          | 526    |
| 貸倒引当金       | △56    | 未払消費税等          | 41     |
| 固 定 資 産     | 19,036 | 繰延税金負債          | 0      |
| 有形固定資産      | 13,799 | 賞与引当金           | 37     |
| 建物及び構築物     | 6,284  | 役員賞与引当金         | 20     |
| 機械装置及び運搬具   | 1,351  | その他の            | 904    |
| 工具器具及び備品    | 132    | 固 定 負 債         | 7,390  |
| 土地          | 5,992  | 長期借入金           | 1,083  |
| リース資産       | 24     | 繰延税金負債          | 558    |
| 建設仮勘定       | 13     | 退職給付引当金         | 2,437  |
| 無形固定資産      | 601    | 預り保証金           | 3,076  |
| のれん         | 537    | その他の            | 233    |
| ソフトウェア      | 37     | 負 債 合 計         | 19,541 |
| 水道施設利用権等    | 23     | ( 純 資 産 の 部 )   |        |
| その他         | 2      | 株 主 資 本         | 15,316 |
| 投資その他の資産    | 4,635  | 資 本 金           | 2,147  |
| 投資有価証券      | 4,295  | 資 本 剰 余 金       | 1,217  |
| 繰延税金資産      | 105    | 利 益 剰 余 金       | 12,814 |
| その他         | 400    | 自 己 株 式         | △863   |
| 貸倒引当金       | △165   | その他の包括利益累計額     | 583    |
| 資 産 合 計     | 35,911 | その他有価証券評価差額金    | 583    |
|             |        | 少 数 株 主 持 分     | 469    |
|             |        | 純 資 産 合 計       | 16,370 |
|             |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 35,911 |

## 連結損益計算書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目            | 金   | 額      |
|----------------|-----|--------|
| 売上高            |     | 33,240 |
| 売上原価           |     | 25,204 |
| 売上総利益          |     | 8,036  |
| 販売費及び一般管理費     |     | 5,756  |
| 営業利益           |     | 2,279  |
| 営業外収益          |     |        |
| 受取利息           | 5   |        |
| 受取配当金          | 142 |        |
| その他            | 97  | 245    |
| 営業外費用          |     |        |
| 支払利息           | 54  |        |
| 固定資産除却損        | 38  |        |
| その他            | 14  | 107    |
| 経常利益           |     | 2,416  |
| 特別利益           |     |        |
| 解決金            | 175 |        |
| 負のれん発生益        | 147 |        |
| 長期未払金取崩益       | 77  | 400    |
| 特別損失           |     |        |
| 災害による損失        | 168 |        |
| 投資有価証券評価損      | 26  | 195    |
| 税金等調整前当期純利益    |     | 2,622  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 895 |        |
| 法人税等調整額        | 87  | 982    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |     | 1,639  |
| 少数株主利益         |     | 130    |
| 当期純利益          |     | 1,509  |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                           | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成22年12月31日 残高            | 2,147   | 1,217 | 11,521 | △744    | 14,142 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |       |        |         |        |
| 剰余金の配当                    |         |       | △216   |         | △216   |
| 当期純利益                     |         |       | 1,509  |         | 1,509  |
| 新規連結による増加高                |         |       |        | △118    | △118   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |         |       |        |         |        |
| 自己株式の取得                   |         |       |        | △0      | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －     | 1,293  | △119    | 1,174  |
| 平成23年12月31日 残高            | 2,147   | 1,217 | 12,814 | △863    | 15,316 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------|-------------------|--------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |        |
| 平成22年12月31日 残高            | 1,021            | 1,021             | 986    | 16,149 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                   |        |        |
| 剰余金の配当                    |                  |                   | △1     | △217   |
| 当期純利益                     |                  |                   | 130    | 1,639  |
| 新規連結による増加高                |                  |                   | 36     | △82    |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |                  |                   | △682   | △682   |
| 自己株式の取得                   |                  |                   |        | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △437             | △437              | 2      | △435   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △437             | △437              | △516   | 220    |
| 平成23年12月31日 残高            | 583              | 583               | 469    | 16,370 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

8社  
しき島商事株式会社  
多木建材株式会社  
多木商事株式会社  
多木物産株式会社  
大成肥料株式会社  
東西肥料株式会社  
別府鉄道株式会社  
多木物流株式会社

なお、当連結会計年度より、別府鉄道(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社の多木商事(株)が多木物流(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

##### ②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

多木興業株式会社  
非連結子会社（多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の非連結子会社の数

0社

##### ②持分法適用の関連会社の数

0社

##### ③持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他）及び関連会社（韓国多起化学(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、販売用不動産については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ③重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

#### (ハ)役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ④のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

### ⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### 3. 表示方法の変更

#### (1) 連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

#### (2) 連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 3,721百万円 |
| 土地     | 1,005    |
| 投資有価証券 | 1,435    |
| 合計     | 6,162    |

上記物件は、買掛金12百万円、短期借入金3,550百万円、長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）1,416百万円、預り保証金（1年以内に返還予定分を含む）1,361百万円の担保に供しています。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,271百万円

#### (3) 偶発債務

債務保証の金額は下記のとおりであります。

|                           |       |
|---------------------------|-------|
| ・ティーエスアグロ(株)（金融機関からの借入債務） | 68百万円 |
|---------------------------|-------|

#### (4) 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 受取手形 | 268百万円 |
|------|--------|

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 23,646千株    | －千株          | －千株          | 23,646千株    |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 2,039千株     | 279千株        | －千株          | 2,318千株     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加279千株の内訳は下記のとおりであります。

|                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| ・ 単元未満株式の買取請求による増加分                | 1千株   |
| ・ 新規連結子会社の所有する自己株式（当社株式）<br>の当社帰属分 | 277千株 |
| 当連結会計年度増加株式数                       | 279千株 |

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会決議による配当に関する事項

|             |              |
|-------------|--------------|
| ・ 配当金の総額    | 216,074,080円 |
| ・ 1株当たり配当金額 | 10円          |
| ・ 基準日       | 平成22年12月31日  |
| ・ 効力発生日     | 平成23年3月31日   |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年3月29日開催予定の第93回定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

|             |              |
|-------------|--------------|
| ・ 配当金の総額    | 237,660,137円 |
| ・ 1株当たり配当金額 | 11円          |
| ・ 基準日       | 平成23年12月31日  |
| ・ 効力発生日     | 平成24年3月30日   |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資を含む必要資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産（預金等）で運用しております。

受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクがあります。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金は短期及び長期で借入を行っておりますが、一部の長期借入金については、変動金利であり金利変動のリスクがあります。預り保証金は、主に建設協力金及び取引保証金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                    | 連結貸借対照表計上額 | 時価       | 差額   |
|--------------------|------------|----------|------|
| ①現金及び預金            | 1,587百万円   | 1,587百万円 | －百万円 |
| ②受取手形及び売掛金         | 10,094     | 10,094   | －    |
| ③投資有価証券<br>その他有価証券 | 3,807      | 3,807    | －    |
| 資産計                | 15,489     | 15,489   | －    |
| ④支払手形及び買掛金         | 5,411      | 5,411    | －    |
| ⑤短期借入金             | 3,737      | 3,737    | －    |
| ⑥未払金               | 1,105      | 1,105    | －    |
| ⑦長期借入金(*1)         | 1,451      | 1,455    | 4    |
| ⑧預り保証金(*2)         | 533        | 531      | △1   |
| 負債計                | 12,238     | 12,241   | 3    |

(\*1) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1年以内に返還予定の預り保証金を含めております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ③投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券と投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### ④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑧預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額487百万円)は、市場価格がないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち、取引保証金等(連結貸借対照表計上額2,821百万円)は、返還の時期が決まっていないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「⑧預り保証金」には含めておりません。

### 7. 企業結合等に関する注記

#### 取得による企業結合

##### (1) 別府鉄道株式会社の株式の取得

①被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(イ)被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |          |
|----------|----------|
| 被取得企業の名称 | 別府鉄道株式会社 |
| 事業の内容    | 不動産賃貸業等  |

(ロ)企業結合を行った主な理由

別府鉄道株式会社が持つ不動産賃貸事業と連携することにより、当社の不動産事業の収益力をより強化することを目的としております。

(ハ)企業結合日 平成23年9月27日

(ニ)企業結合の法的形式 現金による株式取得

(ホ)結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(ヘ)取得した議決権比率 87.5%

(ト)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として別府鉄道株式会社の発行済株式の87.5%を取得したためであります。

②連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで



③被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |        |
|------------|--------|
| 取得の対価      | 747百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 12百万円  |
| 取得原価       | 760百万円 |

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ)発生したのれん金額 389百万円

(ロ)発生原因

別府鉄道株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(ハ)償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

⑤企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 多木物流株式会社の株式の取得

①被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(イ)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木物流株式会社

事業の内容 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、通関業、貨物利用運送業等

(ロ)企業結合を行った主な理由

子会社である多木商事株式会社が、多木物流株式会社の持つ一般港湾運送事業や通関業などと連携することによりシナジー効果を発揮し、内航運送業や倉庫業の競争力をより強化することを目的としております。

(ハ)企業結合日 平成23年7月1日

(ニ)企業結合の法的形式 現金による株式取得

(ホ)結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(ヘ)取得した議決権比率 子会社の多木商事株式会社（当社の議決権比率79.4%）が100%取得

(ト)取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社の多木商事株式会社が、現金を対価として多木物流株式会社の発行済株式の全てを取得したためであります。

②連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |        |
|-------|--------|
| 取得の対価 | 223百万円 |
| 取得原価  | 223百万円 |

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ)発生したのれん金額 107百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(ロ)発生原因

多木物流株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

(ハ)償却方法及び償却期間 4年間にわたる均等償却

⑤企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

多木物流株式会社は、平成23年7月1日に会社分割（新設分割）によって設立された会社であり、影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

(1) 多木商事株式会社の株式の取得（平成23年7月1日取得）

①被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(イ)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木商事株式会社

事業の内容 内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

(ロ)企業結合日 平成23年7月1日

(ハ)企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(ニ)結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(ホ)取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の53.0%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の79.4%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

(イ)被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |        |
|-------|--------|
| 取得の対価 | 449百万円 |
| 取得原価  | 449百万円 |

(ロ)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生した負ののれんの金額 125百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間 一括償却し特別利益に計上しております。

(2) 多木商事株式会社の株式の取得（平成23年10月31日取得）

①被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(イ)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木商事株式会社

事業の内容 内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

(ロ)企業結合日 平成23年10月31日

(ハ)企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(ニ)結合後企業の名称 名称に変更はありません。

(ホ)取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の79.4%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の84.4%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

(イ)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 85百万円

取得原価 85百万円

(ロ)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生した負ののれんの金額 22百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間 一括償却し特別利益に計上しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、主に兵庫県加古川市において、賃貸用の商業ビル（土地を含む）及び工場用地などを有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は848百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高          | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 5,397百万円            | 1,311百万円   | 6,708百万円   | 14,829百万円   |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結に伴う賃貸等不動産の増加（1,587百万円）であり、主な減少額は減価償却費（293百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、外部の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。その他の物件については、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算定した金額であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 745円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円09銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|---------------|--------|-----------------|--------|
| <b>(資産の部)</b> |        | <b>(負債の部)</b>   |        |
| 流動資産          | 14,751 | 流動負債            | 11,281 |
| 現金及び預金        | 1,089  | 買掛金             | 4,159  |
| 受取手形          | 1,612  | 短期借入金           | 4,681  |
| 売掛金           | 6,092  | 1年以内に返済予定の長期借入金 | 317    |
| 製品・半製品        | 2,461  | 未払金             | 925    |
| 原材料・貯蔵品       | 2,063  | 未払法人税等          | 377    |
| 販売用不動産        | 46     | 預り金             | 614    |
| 仕掛品           | 235    | 役員賞与引当金         | 20     |
| 前払費用          | 24     | その他             | 185    |
| 繰延税金資産        | 60     | 固定負債            | 5,355  |
| 短期貸付金         | 943    | 長期借入金           | 211    |
| その他           | 139    | 繰延税金負債          | 71     |
| 貸倒引当金         | △17    | 退職給付引当金         | 2,099  |
| 固定資産          | 15,703 | 預り保証金           | 2,773  |
| 有形固定資産        | 9,203  | その他             | 198    |
| 建物            | 4,574  | 負債合計            | 16,636 |
| 構築物           | 432    | <b>(純資産の部)</b>  |        |
| 機械及び装置        | 1,127  | 株主資本            | 13,220 |
| 車両・工具器具備品     | 131    | 資本金             | 2,147  |
| 土地            | 2,927  | 資本剰余金           | 1,217  |
| 建設仮勘定         | 10     | 資本準備金           | 1,217  |
| 無形固定資産        | 55     | その他資本剰余金        | 0      |
| ソフトウェア        | 35     | 利益剰余金           | 10,744 |
| 水道施設利用権       | 18     | 利益準備金           | 368    |
| その他           | 2      | その他利益剰余金        | 10,375 |
| 投資その他の資産      | 6,444  | 固定資産圧縮積立金       | 1,005  |
| 投資有価証券        | 3,559  | 特別償却準備金         | 4      |
| 関係会社株式        | 2,712  | 配当平均積立金         | 300    |
| 長期前払費用        | 21     | 別途積立金           | 5,337  |
| 入会金           | 102    | 繰越利益剰余金         | 3,728  |
| その他           | 208    | 自己株式            | △888   |
| 貸倒引当金         | △159   | 評価・換算差額等        | 598    |
| 資産合計          | 30,455 | その他有価証券評価差額金    | 598    |
|               |        | 純資産合計           | 13,819 |
|               |        | 負債・純資産合計        | 30,455 |

## 損 益 計 算 書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目             | 金   | 額      |
|-----------------|-----|--------|
| 売 上 高           |     | 23,292 |
| 売 上 原 価         |     | 17,010 |
| 売 上 総 利 益       |     | 6,281  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 4,310  |
| 営 業 利 益         |     | 1,971  |
| 営 業 外 収 益       |     |        |
| 受 取 利 息         | 6   |        |
| 受 取 配 当 金       | 148 |        |
| 関係会社業務受託料       | 22  |        |
| そ の 他           | 81  | 258    |
| 営 業 外 費 用       |     |        |
| 支 払 利 息         | 46  |        |
| 売 上 割 引         | 1   |        |
| 固定資産除却損         | 38  |        |
| そ の 他           | 11  | 99     |
| 経 常 利 益         |     | 2,130  |
| 特 別 損 失         |     |        |
| 災 害 に よ る 損 失   | 168 |        |
| 投資有価証券評価損       | 26  | 194    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |     | 1,935  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 672 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額   | 96  | 768    |
| 当 期 純 利 益       |     | 1,167  |

## 株主資本等変動計算書

（平成23年1月1日から  
平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |             |               |           |         |     |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|-------------|---------------|-----------|---------|-----|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                 |             | 利益準備金         | 利 益 剰 余 金 |         |     |
|                             |         | 資本準備金     | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 |               | その他利益剰余金  |         |     |
|                             |         |           |                 |             | 固定資産<br>圧縮積立金 | 特別償却準備金   | 配当平均積立金 |     |
| 平成22年12月31日 残高              | 2,147   | 1,217     | 0               | 1,217       | 368           | 954       | 5       | 300 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |             |               |           |         |     |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |         |           |                 |             |               | 76        |         |     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |         |           |                 |             |               | △25       |         |     |
| 特別償却準備金の積立                  |         |           |                 |             |               |           | 0       |     |
| 特別償却準備金の取崩                  |         |           |                 |             |               |           | △1      |     |
| 剰余金の配当                      |         |           |                 |             |               |           |         |     |
| 当期純利益                       |         |           |                 |             |               |           |         |     |
| 自己株式の取得                     |         |           |                 |             |               |           |         |     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |           |                 |             |               |           |         |     |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -               | -           | -             | 50        | △1      | -   |
| 平成23年12月31日 残高              | 2,147   | 1,217     | 0               | 1,217       | 368           | 1,005     | 4       | 300 |

|                             | 株 主 資 本   |         |             |      |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|------|-----------|------------------|----------------|--------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |         |             | 自己株式 | 株 主 資 本 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
|                             | その他利益剰余金  |         | 利 益 剰 余 金 計 |      |           |                  |                |        |
|                             | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |             |      |           |                  |                |        |
| 平成22年12月31日 残高              | 5,337     | 2,827   | 9,792       | △887 | 12,270    | 1,003            | 1,003          | 13,273 |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |             |      |           |                  |                |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立                |           | △76     | -           |      | -         |                  |                | -      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                |           | 25      | -           |      | -         |                  |                | -      |
| 特別償却準備金の積立                  |           | △0      | -           |      | -         |                  |                | -      |
| 特別償却準備金の取崩                  |           | 1       | -           |      | -         |                  |                | -      |
| 剰余金の配当                      |           | △216    | △216        |      | △216      |                  |                | △216   |
| 当期純利益                       |           | 1,167   | 1,167       |      | 1,167     |                  |                | 1,167  |
| 自己株式の取得                     |           |         |             | △0   | △0        |                  |                | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |           |         |             |      |           | △404             | △404           | △404   |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | 901     | 951         | △0   | 950       | △404             | △404           | 545    |
| 平成23年12月31日 残高              | 5,337     | 3,728   | 10,744      | △888 | 13,220    | 598              | 598            | 13,819 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、販売用不動産については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 15～39年 |
| 機械及び装置 | 7～10年  |

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 2,992百万円 |
| 土地     | 296      |
| 投資有価証券 | 1,412    |
| 合計     | 4,700    |

上記の物件は、短期借入金3,500百万円、長期借入金（1年以内に返済予定分を含む）529百万円、預り保証金（1年以内に返還予定分を含む）1,361百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,677百万円

(3) 偶発債務

債務保証の金額は下記のとおりであります。

|                           |        |
|---------------------------|--------|
| ・ティーエスアグロ(株)（金融機関からの借入債務） | 68百万円  |
| ・しき島商事(株)（仕入債務）           | 143百万円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|         |          |
|---------|----------|
| ・短期金銭債権 | 1,743百万円 |
| ・短期金銭債務 | 1,247百万円 |

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 受取手形 | 241百万円 |
|------|--------|

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 2,264百万円 |
| 仕入高        | 1,030百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 175百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 93百万円    |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式  | 2,039千株   | 1千株        | －千株        | 2,041千株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|                |        |
|----------------|--------|
| 退職給付引当金及び役員退職金 | 822百万円 |
| たな卸資産          | 25     |
| 投資有価証券         | 104    |
| その他            | 165    |
| 繰延税金資産小計       | 1,118  |
| 評価性引当金         | △239   |
| 繰延税金資産合計       | 879    |

#### 繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △324百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △563    |
| その他          | △2      |
| 繰延税金負債合計     | △890    |
| 繰延税金負債の純額    | △11     |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.6% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.8  |
| 均等割税額                | 0.6   |
| 研究開発減税等の特別税額控除       | △2.1  |
| 評価性引当金の減少            | △0.4  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の修正額  | 1.3   |
| その他                  | 0.8   |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率     | 39.7  |

### (3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額は25百万円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 33百万円 |
| 1年超 | 333   |
| 合計  | 367   |

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 645百万円 |
| 1年超 | 3,589  |
| 合計  | 4,234  |

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類                                                  | 会社等の名称<br>又は氏名          | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業        | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                            | 取引金額<br>(百万円) | 科目                    | 期末残高<br>(百万円) |
|-----------------------------------------------------|-------------------------|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 役員                                                  | 多木 隆成                   | —           | —                     | 当社<br>代表取締役<br>専務取締役 | (被所有)<br>直接<br>0.2                | —             | 株式の取得<br>(注) 2.<br>(イ)           | 40            | —                     | —             |
| 役員<br>の<br>近親者<br>(注) 3                             | 多木 隆雄                   | —           | —                     | 当社<br>会長<br>理事       | (被所有)<br>直接<br>0.8                | —             | 株式の取得<br>(注) 2.<br>(イ)           | 40            | —                     | —             |
| 役員<br>の<br>近親者<br>(注) 4                             | 多木 和子                   | —           | —                     | —                    | (被所有)<br>直接<br>0.1                | —             | 株式の取得<br>(注) 2.<br>(イ)           | 40            | —                     | —             |
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社等 | (有)フォレスト企<br>画<br>(注) 5 | 兵庫県<br>加古川市 | 12                    | 不動産賃貸<br>業           | (被所有)<br>直接<br>3.2                | 建物の賃借         | 建物の賃借<br>保証金の差入<br>(注) 2.<br>(ロ) | 37<br>—       | 投資その<br>他の資産<br>「その他」 | 50            |

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)会社価値の算定を行う第三者機関の鑑定価格をもとに決定しております。

(ロ)当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である㈱グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元及び当社代表取締役専務取締役多木隆成の実父であります。

4. 当社代表取締役社長多木隆元及び当社代表取締役専務取締役多木隆成の実母であります。

5. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 639円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円02銭  |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年2月14日

多木化学株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 裕三 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、多木化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年2月14日

多木化学株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中川 | 一之 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 堀  | 裕三 | 印 |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、多木化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年2月20日

|          |      |   |   |   |  |
|----------|------|---|---|---|--|
| 多木化学株式会社 | 監査役会 |   |   |   |  |
| 常勤監査役    | 山本   | 正 | 春 | ⓐ |  |
| 社外監査役    | 足達   | 彊 | 司 | ⓑ |  |
| 社外監査役    | 阪口   |   | 誠 | ⓓ |  |
| 社外監査役    | 是川   | 武 | 士 | ⓔ |  |
| 監査役      | 昭野   | 聡 | 一 | ⓕ |  |

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保につきましては、企業価値の向上を図るため、新事業やさらなる合理化等への投資に備えるために行ってまいります。

第93期の期末配当につきましては、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主各位のご支援にお応えすべく、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当10円、特別配当1円の合計金11円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は237,660,137円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年3月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的の追加及び変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

| 現 行 定 款                                                        | 変 更 案                                                                          |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                                        | 第1章 総 則                                                                        |
| 第1条 【条文省略】                                                     | 第1条 【現行定款どおり】                                                                  |
| （目 的）                                                          | （目 的）                                                                          |
| 第2条 当社は、次に掲げる事業を営むことを目的とする。                                    | 第2条 【現行定款どおり】                                                                  |
| （1）化学肥料、農薬、工業薬品、医薬品、<br>医薬部外品、医療用材料、その他の化学製品およびその原料の製造、加工および売買 | （1）化学肥料、農薬、工業薬品、医薬品、<br>医薬部外品、 <u>化粧品、食品</u> 、医療用材料、その他の化学製品およびその原料の製造、加工および売買 |
| （2）一般肥料、飼料およびその原料の製造、加工および売買                                   | （2）【現行定款どおり】                                                                   |
| （3）発酵工業製品の製造、加工および売買                                           | （3）【現行定款どおり】                                                                   |
| （4）金属およびその化合物の製造、加工および売買                                       | （4）【現行定款どおり】                                                                   |
| （5）建築材料の製造、加工および売買                                             | （5）【現行定款どおり】                                                                   |
| （6）農林水産用資材の製造、加工および売買                                          | （6）【現行定款どおり】                                                                   |
| （7）農林水産物の栽培ならびに養殖、加工および売買                                      | （7）【現行定款どおり】                                                                   |

| 現 行 定 款                                           | 変 更 案                   |
|---------------------------------------------------|-------------------------|
| (8) 石炭、石油、液化石油ガスおよび油脂<br>ならびにこれらの器具の売買            | (8) 【現行定款どおり】           |
| (9) コンピュータ、通信機器、電子機器お<br>よび電気機器の売買                | (9) 【現行定款どおり】           |
| (10) 情報処理システム、通信システムおよ<br>びソフトウェアの開発および売買         | (10) 【現行定款どおり】          |
| (11) 各種自動車の整備、売買およびリース<br>代行                      | (11) 【現行定款どおり】          |
| 【新 設】                                             | <u>(12)</u> 自家用自動車有償貸渡業 |
| <u>(12)</u> 各種プラント、機器の設計、施工、製<br>作および売買           | <u>(13)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(13)</u> 土木、建築および造園工事の設計、施<br>工、監理             | <u>(14)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(14)</u> 鉱業に関する事業                              | <u>(15)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(15)</u> 文化、スポーツおよびサービスに関す<br>る事業              | <u>(16)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(16)</u> 不動産の売買、賃貸借および管理                       | <u>(17)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(17)</u> 産業廃棄物および一般廃棄物の収集、<br>運搬、処理および再生に関する事業 | <u>(18)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(18)</u> 古物商                                   | <u>(19)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(19)</u> 金属くず商                                 | <u>(20)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(20)</u> 以上各号に付帯した工事に関する設計、<br>監理および施工         | <u>(21)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(21)</u> 以上各号に掲げる製品および技術の輸<br>出、輸入および売買        | <u>(22)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(22)</u> 貨物自動車運送事業および貨物運送取<br>扱事業              | <u>(23)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(23)</u> 内航海運送事業および港湾運送事業                      | <u>(24)</u> 【現行定款どおり】   |
| <u>(24)</u> 倉庫業                                   | <u>(25)</u> 【現行定款どおり】   |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(25) 通関業<br/>【新 設】</p> <p>(26) 損害保険の代理業および生命保険の募集に関する業務</p> <p>(27) 経営上必要と認める他会社の株式所有ならびに投資</p> <p>(28) 以上各号に付帯もしくは関連する事業</p> <p>第3条～第5条<br/>【条文省略】</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条～第12条<br/>【条文省略】</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条～第18条<br/>【条文省略】</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第19条～第26条<br/>【条文省略】</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第27条～第33条<br/>【条文省略】</p> <p>第6章 計 算</p> <p>第34条～第36条<br/>【条文省略】</p> | <p>(26) 【現行定款どおり】</p> <p>(27) 保税蔵置場業</p> <p>(28) 【現行定款どおり】</p> <p>(29) 【現行定款どおり】</p> <p>(30) 【現行定款どおり】</p> <p>第3条～第5条<br/>【現行定款どおり】</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条～第12条<br/>【現行定款どおり】</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条～第18条<br/>【現行定款どおり】</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第19条～第26条<br/>【現行定款どおり】</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第27条～第33条<br/>【現行定款どおり】</p> <p>第6章 計 算</p> <p>第34条～第36条<br/>【現行定款どおり】</p> |

### 第3号議案 取締役4名選任の件

取締役長濱繁夫、木岡孝史、野上康司、前田治彦の4氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | なが はま しげ お<br>長 濱 繁 夫<br>(昭和23年8月29日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年3月 当社肥料製造部長<br>平成14年3月 当社取締役肥料製造部長<br>平成16年3月 当社取締役本社工場長<br>平成20年3月 当社常務取締役<br>平成22年3月 当社代表取締役専務取締役<br>(現在に至る)                                          | 17,000株        |
| 2     | き おか たか し<br>木 岡 孝 史<br>(昭和25年7月16日生)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社開発部長<br>平成16年3月 当社取締役開発部長<br>平成17年3月 当社取締役工業薬品営業部・精密化学品<br>営業部担当<br>平成21年3月 当社常務取締役<br>平成23年3月 当社取締役 (現在に至る)<br><br><重要な兼職の状況><br>多木商事株式会社代表取締役社長 | 14,000株        |
| 3     | の がみ やす し<br>野 上 康 司<br>(昭和27年12月14日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社肥料営業部統括マネージャー<br>平成20年3月 当社取締役肥料営業部統括マネージャー<br>(現在に至る)                                                                                            | 11,000株        |
| 4     | まえ だ はる ひこ<br>前 田 治 彦<br>(昭和28年1月9日生)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成20年1月 当社総務人事部統括マネージャー<br>平成20年3月 当社取締役総務人事部統括マネージャー<br>(現在に至る)                                                                                            | 8,000株         |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 15 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

(兵庫県加古川市別府町東町174番地)  
(多木浜洋館)

